

<論文>

地域における情報回路と身体化する「国民精神」 —昭和恐慌から国民精神作興運動、そして満蒙開拓青少年義勇軍送出へ—

清水 禎 文

1 はじめに

本稿は、昭和前期の全体主義が地域社会に浸透して行く過程における地域における小学校教師たちの思想と行動を明らかにすることを目的とする。すでに丸山真男が指摘しているように、日本における「超国家主義」は観念的擬制（フィクション）ではなく、地域社会において積極的に全体主義を担い取る具体的な地盤と執行人が用意されていた。たとえば、地域における在郷軍人会や国防婦人会の働きは、国民を感情的に動員する上で重要な役割を担った。これらの組織に加え、国民に身近な「インテリ」としての小学校教員の果たした全体主義への加担も見逃すことができない。

地方の教育界において指導的な立場にあった小学校教員の多くは、地元の師範学校卒業生である。師範学校は明治10年代に全国各道府県に創立された初等後教育機関ではあり、道府県立学校の序列においては長らく筆頭中等教育機関としての位置を占めていた。しかし、明治30年に県立中学校の拡充、その後の高等学校や帝国大学の拡充により、次第に袋小路の傍系エリート・コースに転じて行く。また地域においては、県学務課は帝国大学法科出身の内務官僚に占められた。小学校教員は、教育の専門家による教育行政を要求する（「教権ノ確立」）ものの、その要求は戦前においては実現することはなかった。

しかしその一方で、師範学校出身の教師たちが地域において特権的な地位を占めていたことは否定できない。大半の小学校教員は講習会等を通じて速成された非正則教員であり、師範学校卒業の教師たちは、学校教員という閉ざされた小世界では、依然として「エリート」であり続けることができた。また袋小路の傍系エリートではあるが、地域社会や教員社会においては一定の社会的威信を保つことができた屈折した中間層であった。

本稿の分析対象は、教員世界という閉ざされた小世界の中で種々の情報を環流させる（たとえば学務当局からの諮問、当局への建議、雑誌を通じた教育世論の喚起など）ことにより、自らの権威を創出し、維持した小学校教員会である。本稿においては以下の3点に注目する。

- (1) 地方教育会の組織構造と組織防衛（閉塞的な組織構造とカリスマ的支配の成立）
- (2) 自己閉塞的＝自己強化的な情報回路としての諮問と建議、雑誌情報（自縄自縛に陥る閉鎖的な情報回路）

（3）繰り返される祝祭と宣誓

これらを通して、国家の宣伝するスローガンが小学校教師たちに「国民精神」として身体化するプロセスを辿ることになる。

もう少し具体的に述べよう。近代日本における教育政策は、教育行政当局と私的団体としての中央・地方教育会とが相互に補完し合いながら展開してきた。地方教育会は明治 10 年代に全国各地に族生した地方名望家、学務当局、師範学校教員、小学校教員、有志者からなる半ば自発的結社である。明治 40 年代には全国教育会（帝国教育会）、府県連合教育会、道府県教育会、郡市教育会が相互に連携しながら、文部省や地方教育当局の定めた政策を確実に実施するための具体案の答申や時局に即した教育課題の建議などにより、その存在と機能を高めてきた。

昭和期に入り、郡制が廃止（1926 年）された後、郡市教育会は小学校長が務める場合も多くなり、小学校長が地方教育会において相対的により大きな役割を果たすようになった。また道府県教育においても、小学校教員経験者がその事務局長とも言うべき教育会主事を務めるケースが多く見られる。

こうした組織構造の変容を踏まえつつ、小学校長およびその組織体である小学校長会、また教育会が紡ぎ出す種々の情報に焦点を当て、地方教育会の組織と機能を検討するものである。教育行政機構の末端として教育を実際に担った小学校長会および小学校長の思想と行動——小学校長が何を選択したのか、あるいは選択しなかったのか、そしてその時の論理は何だったのか——を明らかにすることにより、昭和期における全体主義の地域における浸透過程とその実像に迫ることになる。

本稿は、群馬県を事例とする探索的なケーススタディである。群馬県における教育会の特徴は、権力構造が地域分散的であったことである。群馬県においては県教育会と郡市教育会とはそれぞれ独自の組織として形成された歴史的経緯もあり、県教育会と郡市連合教育会とは不即不離の関係を保ちつつも、それぞれの郡市教育会が独自の発展を遂げてきた。県教育会は大正 9（1920）年の改組によって郡市連合教育会を団体会員とする全県的な組織となるが、郡市教育会は独自の活動を継続的に展開していた。昭和 19（1944）年 5 月、県教育会は大日本教育会の下部組織として大日本教育会群馬県分会に、郡市教育会は分会の支会として、いわば「均制化」（*Gleichshaltung*）された。この過程において中心的な役割を担ったのは、小学校長たちであった。

群馬県における教育会のもう一つの特徴は、地方教育会組織の運営である。県教育会の組織運営は、開設以来、県学務課員や師範学校関係者が中心的な役割を担ってきた。昭和期に入ると県教育会主事は群馬師範出身で小学校長経験のある関耕平が務めるようになる。また郡市教育会においては、大正 15（1926）年の郡制廃止後、郡市教育会長職は郡長から小学校長に委

ねられる場合も増える。県教育会においても、郡市教育会においても明治期や大正期とは異なり、その主たる担い手は学務課員・師範学校教員・地方名望家から、小学校教員であった教育会主事、また小学校長たちに移行している。

このような組織の特徴と変容とが相俟って、昭和期における地方教育行政や地方教育会は展開する。それゆえ、地方教育会の担い手としての小学校長および小学校長会——とりわけリーダー的な小学校長たちの思想と行動——に焦点を当てることは必要不可欠の作業である。

昭和期における教育会は、一時的に「プレッシャーグループ」(阿部彰)¹としての機能を果たすが、国内的・国際的情勢の下で急速に翼賛団体化する。とりわけ、昭和8(1933)年の長野県における二・四事件に象徴されるいわゆる教員赤化事件以降、教育会は天皇主義・軍国主義・帝国主義的傾向を強め、国民精神作興運動、満蒙開拓青少年義勇軍の送出へと向かう²。この過程は、当局による権力的な統制ではなく、むしろ教育会側の自発的な隷従の過程であった³。たしかに意志決定を行い、国策を積極的に担い取ったのは教育会という組織であるに相違ない。しかし究極的には地方教育の「屋台骨」(梶山雅史)⁴としての小学校長会における意志決定であり、とりわけ特定の、リーダー的な小学校長たちの判断、そして合意があった。

小学校長たちの判断、そして決断は、教育会というシステムが創り出したものでもある。地方教育会は国策遂行を自発的・積極的に引き受けるようになり、1945年の破局を迎えた。積極的に国策を担い取った地方教育会、そして小学校長たちは倫理的な責めはあろう。しかし、「小学校教師たちの有罪」(国分一太郎)は個人的な責任のみに帰せられるべきものではない。師範学校において国家主義者・天皇主義者として教育された彼らは、社会科学的認識や超越の視点を欠いた思考形式を方向転換する契機もなく、また国家主義・天皇主義・軍国主義・帝国主義との弁別のつかないまま、末端において国策を忠実かつ積極的に担い取ったエージェントとなった。自らの身体の中に「国民精神」を宿し、それを忠実に体現したのである。小学校長たちの生涯、そして彼らの思想と行動は、近代日本における諸制度の所産であったことを予め確認しておく必要があるだろう。

¹ 阿部彰「大正・昭和初期教育政策史の研究(2):プレッシャーグループとしての帝国教育会、教育擁護同盟」、『大阪大学人間科学部紀要』3、1977年、83-105頁。

² 長野県歴史教育者協議会編『満蒙開拓青少年義勇軍と信濃教育会』大月書店、2000年。白取道博『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』北海道大学出版会、2008年。

³ たとえば山田恵吾『近代日本教員統制の展開—地方学務当局と小学校教員社会の関係史』2010年、学術出版会。また森川輝紀「教育会と教員組合--教育ガバナンス論の視点から」『埼玉大学紀要 教育学部』57(2)、2008年、57-72頁など。

⁴ 梶山雅史「近代日本における教育情報回路と教育統制(5)―地方教育会の屋台骨・校長会の活動実態の分析―」教育史学会『会報』120号、2016年、12頁。

2 小学校長会と地方教育会

小学校長会とはそもそも何を指し示すのか。この点をあらかじめ確認しておく必要がある。明治初期に学校が創設された後、校長職が制度化される以前において、地域における主席訓導などの教員たちによって種々の情報交換会が持たれたこと、またこれらには非公式の会合もあった。明治後期に郡視学が配置された後、郡内の小学校長たちを召集した小学校長会議が開催される。また明治末年には県主催の小学校長会議も開催される。これらの小学校長会議は公的な小学校長会議である。

こうした公的な小学校長会議とは別に、研究や親睦を目的とする私的な小学校長会も、各都市において発足する。さらに、種々の教育会組織——郡市教育会や学事会、さらに昭和に発足する小学校長会や小学校教員会など——が発足する。いずれの組織においても中心的な役割を担ったのは、小学校長たちである。これらの諸会は連動して動いていることから、広義に解釈すれば、いずれも小学校長会と呼ぶこともできるだろう。以下においては、小学校長会という言葉を広めに解釈しながら検討を進めることにしよう。

(1) 小学校長会とは何か

校長職の誕生と校長会

群馬県において校長という職名が史料的に確認できるのは、明治 14（1881）年の安中中学校日誌である⁵。公文書の中では、明治 15 年 4 月 29 日の群馬県布達第 32 号である。そこには次のように記されている⁶。「校長ハ一校ヲ管理スルモノニシテ其之ヲトクニ置クコト三等以上ノ訓導ヨリ兼務セシムルトハ地方ノ適宜ニ任ス」。

国の法制上では、明治 23（1890）年の「小学校令」において明確化される。この段階では、校長は授業を担当し、小規模校では正教員や主席教員が校長の職務を代行するなど、明確な輪郭を持った職務として位置づけられていない。明治 33（1900）年の小学校令以降、すべての学校に校長が置かれるように規定され、校長職は教育行政機構の末端として位置づけられるに至る。

郡主催の小学校長会が開催されるのは、明治 30 年代半ば以降である。群馬県の場合、郡市別に校長会が開催された⁷。それは郡長が校長を召集する会議であり、会議の内容は郡長訓示や郡長からの諮問であった。訓示は文部省、県の法令、施策の徹底が中心で、諮問事項は教育

⁵ 『安中中学校日誌』明治 14 年。

⁶ 群馬県布達第 32 号「町村小学校職員任免規則」、明治 15 年 4 月 29 日。

⁷ 清水禎文「明治期群馬県における教育会の展開」梶山雅史『近代日本教育会史研究』学術出版、2007 年。

問題に対する具体的方策に関するもの、表簿の取り扱い、学校行事の持ち方、学校管理上の諸注意などであった。明治40年代には校長会組織は定着し、郡内学校間の連絡調整、教科内容の充実、施設設備の充実などについて協議した。また小学校長懇談会などの独自の活動も見られるようになった⁸。

県主催の郡市連合小学校長会が開催されるのは、明治44年6月である。6月10日から4日間にわたり、県内280余名の小学校長が召集され、県知事・神山閨治は直々に、群馬県教育の四大方針「教育方針ニ関スル訓令」の徹底を求めた。

大正期にも郡長主催の郡市小学校長会、県主催の小学校長会は継続して開催されている。会の内容は明治期と同様に知事や内務部長の訓示や指示が中心であったが、これらに加え郡市校長会や学事会などの提案事項が協議されるようになり、また校長の学校経営実践が「学校長実験談」として研究報告されるようになった。郡市には郡市小学校長会とは別個の、独自の小学校長研究会も結成されていた⁹。

昭和期における小学校長会

昭和期における小学校長会には、いくつかのタイプが認められる。これら諸会のそのメンバーは重複しているものの、その機能は異なっている。

① 郡制廃止後に組織された郡市小学校長会

この創立過程に関する直接的な史料は確認できないものの、他県の事例やその後に記された市誌や郡誌から傍証できる。たとえば千葉県の場合、郡制廃止後に郡小学校長会が組織され、全県的な小学校長会へと発展する¹⁰。

群馬県の場合、全県的な小学校長会は組織されなかった。郡市単位で小学校長会が組織された。たとえば山田郡の場合、山田郡小学校長会は「大正十五年六月郡役所廃止後の郡教育向上発展に善処せられたるものにして、創立以来本郡教育諸機関の連絡統一の任に当り本郡教育の

⁸ たとえば多野郡小学校長懇談会。同会は「明治四十五年二月私設校長会として創設せられ、大正九年一月群馬県小学校長懇談会成立するに及び、多野郡小学校長懇談会と称するに至った」とされ、その会則も確認できる。事業内容として、教育上の諸問題の調査、郡教育向上の研究、学術講演会の開催、会員相互の親睦救済が掲げられている。『多野郡誌』1977年、263頁。

⁹ たとえば碓氷郡小学校長研究会。大正11年4月に学校経営研究を目的として創設されるが、教員待遇改善などにも取り組むようになり、大正15年に碓氷郡小学校長会に発展的に解消した。『安中市誌』1964年、746頁。

¹⁰ 『教育週報』100号、昭和2年4月16日。なお、続報として『教育週報』128号、昭和2年10月29日を参照。「千葉県に校長会」との見出しの下に次の記事が掲載されている。「近く創立千葉県では郡廃後各郡に郡小学校長会を組織し同心協力して教育の振興に努めていたが、今回更にこれを拡張して全県下小学校長会となすの計画を立て本月中にその創立委員会を開き引続き発会式を挙げる由。但し事務所は同県教育会内におく」。

発達に貢献したること少しとせず」と記されている¹¹。郡市小学校長会は、郡制廃止後の教育行政を補完する事務連絡会議であったと考えてよいだろう¹²。

② 県主催の郡市小学校長会長会議

群馬県の場合、全県的な、統一的な小学校長会は組織されていない。それに相当する全県的な小学校長会と見立てることができるのは、県学務課主催の郡市小学校長会長会議である。県学務課が郡市小学校長会長を召集する会議である。この会議は、月に1～2回程度開催されるようになり、地方教育行政の補完的機能を担った。

③ 社会連帯的な小学校長会

昭和5年から6年にかけて教員給の遅配、不払い、強制寄附問題から小学校長会が組織された。ここで設立された小学校長会は、地方教育行政を補完する小学校長会とは性格を異にし、教員待遇改善を要求する社会連帯的運動を展開した。この要求を貫徹するため、小学校長ばかりではなく、小学校教員を巻き込み、その結果として各郡市に小学校教員会が創設された¹³。いわば教員組合的な色彩を帯びた校長会であったと言える。

ここで、改めて小学校長会について整理しておこう。

第1の類型は県学務課が主催する小学校長会である。ここには、県主催小学校長会議（年1回）に加えて、郡市小学校長会長会議（月1～2回）、そして郡市小学校長会長会議の後に開催される各郡市小学校長会が含まれる。郡市小学校長会長会議のメンバーは表1に示した通りである。

第2の類型は各郡市における教育会や乙種学事会などの諸集会である。

郡市教育会は郡長を会長として推戴してきたが、郡制廃止後、小学校長が郡市教育会長に就任する場合も見られるようになった。表2は昭和15（1940）年の郡市教育会長である。経歴の確認できた11名のうち6名が教員としての経歴を持っている。郡市教育会の運営が形式的にも実質的にも、小学校長たちに委ねられるようになった証左であろう。もちろん郡市教育会

¹¹ 『山田郡誌』昭和14年、687頁。

¹² 吾妻教育会『吾妻教育』を参照。彙報欄からは、校長たちの会合が頻繁に開催されていたことが確認できる。

¹³ たとえば『山田郡誌』によれば、山田郡小学校教員会創立の由来は次のように記されている。昭和5年度の不況をきっかけとして、町村の教育予算削減、教員給寄附強制問題が起り、県小学校長会が対策に立ち上がった。その過程で「斯くては校長会のみ会には、その力甚だ微弱なり。…依って昭和六年八月二十八日創立総会」を開催した。その後、山田郡教育会は同年9月16日に全国連合小学校教員会に、さらに12月21日に群馬県連合小学校教員会に入会した。『山田郡誌』688頁。なお、昭和3年の『全国連合小学校教員会概要』には、参加者、所属会、所属学校が示されており、そこには高崎市小学校教員会、利根郡小学校教員会、山田郡小学校教員会などの会名を確認でき、『山田郡誌』の記述と矛盾する。

表1 昭和15年 群馬県における教育会の主要メンバー

昭和15年 群馬県教育会			
会長	熊野 英	1889-1963	県知事
副会長	櫻井 伊兵衛	1887-1966	東京開成中学卒。貴族院議員、帝国教育会理事（財務担当）。高崎市教育会長（1926-45）。
副会長	岩下 富蔵	不明	県学務課長
主事	関 耕平	1881-1940	群馬師範1902年卒

昭和15年 郡市小学校長会長			
勢多郡	田村 信一	1894-1955	群馬師範1913年卒
群馬郡	田部井 鹿蔵	1880-1955	群馬師範1901年卒
多野郡	高瀬 泰作	1881-1961	群馬師範1902年卒
甘楽郡	宮川 静一郎	1890-1971	群馬師範1911年卒
碓氷郡	塚越 朋治郎	1881-1964	群馬師範1906年卒
吾妻郡	山田 吾郎	不明	不明
利根郡	荒木 正恭	1887-1964	群馬師範1906年卒
佐波郡	萩原 彦吉	1882-1958	群馬師範1901年卒
新田郡	富岡 吉蔵	1883-1949	群馬師範1907年卒
山田郡	萩野 国松	1880-1941	群馬師範1904年卒
邑楽郡	森田 安三	1883-1954	群馬師範1906年卒
前橋市	田中 亀一	1883-1961	群馬師範1906年卒
高崎市	中澤 宗弥	1886-1965	群馬師範1907年卒
桐生市	森田 精一	1886-1977	群馬師範1908年卒

群馬県教育会雑誌『群馬県教育』および『群馬県人名辞典』『群馬県教育史・人物編』より作成

の会員は教員や教育関係者ばかりではなく、地方名望家など教育に関心を持つ多様な人々から構成されていた。しかし、その中枢は小学校長に占められるようになったのである。このことは、小学校長たちが地域における教育施策においてより大きな権限を持つことになったことを意味するものである。

一方、乙種学事会は小学校教員を主な構成員とする教育研究会であり、小学校長のみから成り立つものではない。しかし、各地域部会や各教科等の部門長は小学校長によって占められており、小学校長が中心的な役割を果たした研究会である。会の企画・運営は小学校長たちによって担われていた。これも、広く見れば、小学校長会と見なすことができる¹⁴。

第3の類型は小学校長会および小学校教員会である。これらは昭和5年の教員給の不払い・

¹⁴たとえば、群馬郡の乙種学事会は4地区に分かれていた。その地区内で区内校長研究会が開催されていた。

表2 昭和15年 郡市教育会長

勢多郡	小峯 茂樹	1872-1953	群馬師範1893年卒。1933年に退職。勢多郡教育会を経て、郡教育会長に就任。
群馬郡	田部井 鹿蔵	1880-1955	群馬師範1901年卒
多野郡	荻原 長太郎	1866-1944	実業家。1915-藤岡町長、1931-35県議、1935年から藤岡町長。
甘楽郡	宮川 静一郎	1890-1971	群馬師範1911年卒
碓氷郡	塚越 朋治郎	1881-1964	群馬師範1906年卒
吾妻郡	小池 富次郎	1878-1953	検定で本科正教員になり、郡小学校長会長、郡互助会長等を歴任。
利根郡	小林 文作		
佐波郡	正田 虎四郎	1866-1943	町議、郡議、県議、県会副議長を歴任。1923年から境町長。
山田郡	武川 六太郎		
新田郡	須永 善十郎		
邑楽郡	石橋 久太郎		館林町長。
前橋市	平田 健太郎	1866-1944	慶応卒。1932群馬大同銀行取締役。1930年から前橋市教育会長。
高崎市	櫻井 伊兵衛	1887-1966	東京開成中学卒。貴族院議員、帝国教育会理事（財務担当）。高崎市教育会長（1926-45）。
桐生市	関口 義慶二	1882-1945	群馬師範卒。教員を経て、1925年から桐生市長。

群馬県教育会雑誌『群馬県教育』および『群馬県人名辞典』『群馬県教育史・人物編』より作成

運配をきっかけとして相次いで各郡市において結成され、連合体として全県的な組織となり、さらに全国連合小学校教員会にも加盟した。各郡市における校長会、教員会のメンバーは第2の類型と重複するが、学校の運営や教育方法の研究を主目的とするものではなく、教員待遇改善などの教員の権利要求を掲げる社会連帯的な組織であった¹⁵。

小学校長たちによる異なる類型の、多様な性質の会があるものの、リーダーとなる小学校長はいずれの会にも名前を連ねている。帝国教育会や関東連合教育会などの会合に代議員として常に名前を連ねているのは、群馬県教育会副会長の櫻井伊兵衛（貴族院議員・帝国教育会理事・高崎市教育会長）、群馬県教育会主事の関耕平、田部井鹿蔵の3人を中心として、郡市小学校長会長たちである。郡市小学校長会長は、表1に示したように¹⁶、田部井鹿蔵を年長者として、そのほとんどが群馬師範出身者であり、卒業年次も年齢も近い。彼らは類似したキャリア

¹⁵ 『安中市誌』によれば、大正15年に碓氷郡小学校長研究会は発展的に解消し、碓氷郡小学校長会となる。そして碓氷郡小学校長会は「昭和初期に農村不況時代があって、俸給分割払い遅延支給などがあって教員の生活を不安定にした。これを解消するために、教員給を国庫負担にするよう猛烈な陳情をした」。「そのかいがあって昭和8年義務教育国庫負担法が制定されて、ようやく安定の状態になった」（『安中市誌』1964年、746頁）。

¹⁶ 群馬県教育会『群馬県教育』昭和15年1月号。

を経てきた上に、月に1回開催される郡市小学校長会会長会議、また帝国教育会・関東連合教育会・県教育会などで常に顔を合わせていたメンバーであり、非常に密接な人間関係があったことは容易に推測できる。彼らが小学校長会の中核的なメンバーであり、また教育会の中心的メンバーであった。

3 昭和期における小学校長会の働き

本節では、昭和期における小学校長会の行動を確認したい。1933（昭和8）年の群馬郡小学校教員会大会と1938（昭和13）年以降の満蒙開拓少年義勇軍対策との2つの出来事から、小学校長会あるいは小学校長たちの行動と思想を探ることにしよう。

(1) 1933（昭和8）年11月の群馬郡小学校教員会大会

1930（昭和5）年の教員給不払いと教員赤化

昭和5年から翌6年にかけて小学校教員給与の遅配や不払い、給与の強制寄附問題が生じた。これに対して小学校長たちは、県当局や市町村に対して陳情を行った。この過程で、小学校長会が発足し、ついで小学校教員会が発足する。教員給与問題は田部井鹿蔵を中心とする小学校長および小学校教員たちの団結により一応の決着を見、また昭和8年の段階で国庫負担への筋道が約束された。

この教員給与問題と同時並行的に、群馬県内においても教員赤化問題が浮上する。すでに昭和5年には利根郡の2名の教員、昭和6年にも検挙者が出ていたが¹⁷、昭和8年には複数の事件が起こる。桐生高工での学生検挙（5月）に始まり、佐波郡と新田郡（5月）、北甘楽郡（5月）そして田部井鹿蔵の足元である群馬郡北部（4月）においても相次いで小学校教員が検挙される事件が起こった¹⁸。

この時期は国際的に見れば、柳条湖事件に端を発する満州事変の勃発（1931年）、満州国の成立（1932年2月）、そしてリットン調査団派遣とその報告書（1932年10月）を受け、1933年2月、日本は国際連盟総会議場から退場するに至る時期であり、日本が国際的に孤立を深める時期である。

群馬郡小学校教員会大会

こうした背景の中で、1933（昭和8）年11月19日、群馬郡小学校教員会が開催された。この小学校教員会には来賓200名、郡小学校教員600名が出席しており、この後に開催される

¹⁷ 文部省学生部『思想調査資料』第15輯、1932年7月、96頁、104頁。

¹⁸ 『上毛新聞』1933年4月22日、同1933年4月26日、同1933年5月7日。

各都市レベルでの小学校教員会と比べるとその規模は大きい。来賓者として県知事・金澤正雄を筆頭にして、前橋地方裁判所長・石田伊太郎、高崎連隊区司令官・池田水藻、県学務部長・星子政雄、全国連合小学校教員会長・下川兵太郎、県連合小学校教員会副会長・高瀬泰作（会長は田部井鹿蔵）、男女師範学校長、男女中等学校長、県会議員、県町村会長、群馬師範同窓会長などが招かれ、それぞれが訓示、祝辞を述べている。来賓の中には、後の全国連合小学校教員会長の中澤留の名前を見出すこともできる。

田部井鹿蔵の時局認識と小学校教員会の方向づけ

なぜこのような盛大な小学校教員会が、一地方の、一つの郡において開催されたのか。またその意義は何であったのか。群馬郡小学校教員会長の田部井鹿蔵の挨拶から検討してみよう。

田部井鹿蔵は「開会の辞」の中で注目すべきは2点である。一つは国内思想問題であり、もう一つは小学校教員会の方向転換を示唆する言葉である。

田部井鹿蔵は時局認識として、国際政治、経済的不況、そして国内思想問題を取り上げる。国内思想問題については、次のように語っている。「思想問題ニ至ツテハ其不健全ナルモノ高等教育ヲ受ケツ、アル学徒ノ間ニ迄浸潤シ、吾人ノ同職中ニモ亦之レヲ出スニ至リマシタ」¹⁹。上述の通り、長野県における二・四事件に象徴されるいわゆる教員赤化事件は全国的な広がりを見せ、群馬県においても1933年5月、6月、8月に教員が検挙される事件が続いた。引用中の「吾人ノ同職中ニモ亦之レヲ出スニ至リマシタ」は、県内において、そしてまた田部井の足下である群馬郡北部においても生じた一連の教員検挙事件を念頭に置いた発言であり、また小学校教員会として教員左傾化に対する予防線とも受け取ることができるだろう。

注目すべきもう一つの点は、「教員会ヲ目シテ資本主義経済社会組織ノ末期ノ現象ト謂ハルル権利、利益配分上ノ抗争団体ト同一視スルモノガアリマス。浅見嗤フベキデアリマス」²⁰との言葉である。郡市小学校長会と郡市小学校教員会は、昭和5年から翌年にかけて、教員給与の不払い・強制寄附問題をきっかけとして結成された。これらは、教員給与を初めとして教員待遇改善を求める運動体として組織され、田部井鹿蔵自身がこの運動の中心的役割を果たした。その結果、教員給与問題は解決し、昭和8年段階では文部省も教員給与の県費負担を示唆するなど一定の改善が見込まれた。この段階で、郡市小学校長会と郡市小学校教員会の初期の目的は達成された。この過程で小学校教員会に対する批判、「権利、利益配分上ノ抗争団体」との批判が生じたこと、そこで小学校教員会の目的と方針を転換すべきとの認識があったことが読み取れるだろう。

¹⁹『群馬教育 教員大会記念号』第21号、1934年、9頁。

²⁰ 同上。

教員大会の宣言

以上のように、1933年の群馬郡小学校教員大会は定例の教員大会とは異なり、教員の左傾化に対する予防線、小学校教員会のいわば労働運動化の可能性に終止符を打つ儀式として、特別の意義を持っていたと考えられる。知事らの訓示・祝辞に見られるように、教育界全体を日本精神の宣揚、国体観念の明徹、思想善導に向かって舵を切る儀式であった。この方針は群馬郡小学校教員大会の宣言と決議でも確認できる²¹。

宣言

東亜ノ平和ヲ確保シ其ノ福祉ヲ増進シ世界ノ文化ニ貢献スルハ我が伝統ノ精神ナリ今ヤ我が邦ハ満州国ノ問題ヲ中心トシテ国際連盟ヲ離脱シ正義ノ主張ヲ貫カントス

顧レバ経済苦況社会不安思想問題等今ダ解決ニイタラザルニ更ニ此ノ重大問題ニ直面ス
想フニ国際間ノ情勢ハ愈緊迫ヲ加ヘ内政上ノ諸問題モ亦多難ニ趣カントス固ニ広古ノ一大
転機タリ此ノ秋ニ当リ真ニ国本ヲ培養シ万邦無比ナル皇国ノ光輝ヲ発揚センニハ国民教育
ノ刷新振興ニ俟タザルベカラズ吾等其ノ職ニ膺ルモノ当ニ一致協力シテ益々身ヲ修メ聖旨
ヲ体シテ徳化ヲ布キ聖勅ヲ奉ジ其ノ任ヲ竭シ我が郷土ノ実情ニ即シテ剛健ナル国民ヲ教養
シ以テ昭和ノ聖世ニ報効ノ微衷ヲ諭サンコトヲ期ス

決議

- 一、 結束固ケレバ新ナル力ヲ生ズ此ノ力コソ時艱打開ニ最モ緊切ナル要素タレ吾等ハ相励マシ相磨キ相助ケ益々結束ヲ固クスルコトニ努ム
- 二、 郷土ヲ愛セズシテ国ヲ愛スルモノハ未ダ之アラズ吾等ハ郷土ノ美風良俗ヲ顕彰シ日本精神ヲ高揚スルコトニ邁進ス
- 三、 躬行実践ハ教育ノ要諦ナリ吾等ハ相携ヘテ益々心身ノ修養ニカメヨク世局ヲ達観シ堅忍持久事ニ当リ清新澆漓タル意気ヲ以テ教育者タルノ責務ヲ完スルコトニ直往ス

思想問題研究会と国民精神文化講習所の開設

群馬郡小学校教員大会の直前の1933年11月10日には、群馬県において思想問題研究会が開催され、また翌1934年には国民精神文化講習所が開設されている。国際的には国際連盟脱退から日中戦争の深みにはまってゆく。これらの流れの中にこの小学校教員会を位置づけるとき、それは小学校教員会のあり方に対して大きな転換点であり、地方の教育界の方針転換を宣言するための儀式であったと言えよう。

じっさい、この群馬郡小学校教員会の後、県内の郡市小学校教員会はもっぱら国民精神作興

²¹ 同上、3-4頁。

と教員競技会とを主催する団体となってゆく²²。小学校教員会の構成員と既存の小学校教員による教育研究組織である乙種学事会の構成員は重なっており、いわば労働運動化の可能性が閉ざされた小学校教員会の存在理由は希薄にならざるをえない。桐生市の場合、小学校教員会は教育研究を中心とする乙種学事会と共同して事業を行うようになった。

（2）教育会として取り組む満蒙開拓青少年義勇軍の送出

満蒙開拓青少年義勇軍の送出が政策的な課題として取り上げられるようになるのは、1938（昭和13）年からである。他の府県と同様、群馬県の教育会は満蒙開拓青少年義勇軍の送出に深く関わった。1939（昭和14）年には県教育会と郡市教育会とが映画会や講演会を開催する²³。同じ1939年度は利根郡、群馬郡、北甘楽郡、邑楽郡など4郡教育会が、翌1940年度からすべての郡市教育会が県の補助金を受け、二泊三日ないし三泊四日の拓殖訓練を開催している。その拓殖訓練の担当者はすべて小学校長たちであった。また1941（昭和16）年からは教職員を対象とした興亜教育も開催される。

白取道博によれば、群馬県からの満蒙開拓青少年義勇軍の送出者数は、全国的に中位に位置づけられる。成人移民送出数と青少年義勇軍送出数との相関図からは、青少年義勇軍の送出が多いことが確認できる²⁴。青少年義勇軍送出数の割合が高かったことの原因は、専一的に地方教育会の帰せられるべきものではないものの、群馬県の場合、教育会による働きかけが相対的に功を奏した事例と言えらるう。

ここでは県教育会の満蒙開拓青少年義勇軍送出への経緯について確認しておこう。

繰り返される教育諸会議での協議題提出

関東連合教育会、帝国教育会での協議題目を確認すると、1938（昭和13）年以降の群馬県教育会は満蒙開拓関係の議題を提出し続けている。これは他府県教育会と比較して特徴的な点である。その協議題目を並べると以下の通りである。

満蒙開拓に関する協議題目が初めて現れるのは、1938（昭和13）年2月25日の第10回群馬県連合教育会である。「本県植民教育ニ関スル件」として群馬郡教育会（会長は田部井鹿蔵）の清水勝太郎（相馬小学校長）が協議題提出の趣旨説明を行っている²⁵。

²² たとえば桐生市小学校教員会では、1934年の事業として精神作興大会の開催、全国連合小学校教員大会参加、そして学事会と合同した教員競技会が挙げられている。『桐生教育』19号、1935年。

²³ 1939年8月に群馬郡、利根郡、多野郡の三郡で映画会が開催される。これに関して上毛新聞は「今回四八〇名を背負わされ、八月二十三日入所までに是が非でも従来比較的良好な二十か村を選んで狙い射ちに募集する苦肉の策」と伝えている。（上毛新聞、昭和14年7月22日）

²⁴ 白取道博、前掲書、10～11頁。

²⁵ 『群馬県教育』昭和13年5月号。

(国策としての移民) 其の中に満蒙開拓二十年、五百万人の移民国策は吾々国民として誠に重大な関心を持たねばならぬ、この国際遂行のために吾々国民は国家総動員の下に、これが遂行に当らねければならぬと云ふ重大問題でございます。殊に吾々教育者は国民の一員と致しましても、これが国策に参画致すべきであります、殊に吾々地方農村に於ては、地方の大衆を指導致すべき責任がございます。故に吾々は此の移民問題に就きましては、最も固い処の信念と深い理解の下に十分な決心を有ちまして、これが遂行に当らねばならぬと思ひます。…殊に本年は満州開拓青少年義勇軍の募集がございまして、既に百九十八名の先遣隊は支部に於て訓練をされて居ります。先般の学務部長通牒によりますと、なほ本年は本県から二千名の青少年を満州に送らなければならぬと云ふやうな事情になって居るのでございます。吾々教育会と致しましては、為すべき所の仕事が随分沢山ありますけれども、吾々は此の重大な国策に対しては、単に国家政府の訓令であるとか、県の御指示であるとか云ふやうな、一々押し付けられて事をやるので無くして、吾々教育の外郭的に援助するために、教育会はこの国策に対して、之だけの貢献をしたと云ふ事実を示して行かなければならぬと思ひまして、我群馬郡教育会は本問題を提案いたしまして、多くの方々の立派な具体案を伺ひましえ、これが実現を期したく、茲にこの問題を提案した次第でございます。

議事録では、満蒙への移民が進まない状況に対して、父兄の再教育の必要、生徒指導における移民意識、植民意識の徹底、ブラジル移民の例などについて議論され、具体的な促進案が提出される一方で、「色々当局の話聞くが、それを以て力強く青少年に呼び掛けるまでの勇気が出ない」との消極的な意見も出されている。この協議題は、議長の櫻井伊兵衛が県教育会において研究するとして引き取った。

この協議題以降、群馬県教育会は次のような協議題を帝国教育会、関東連合教育会において継続的に提出している。

昭和14年5月 帝国教育会通常総会 群馬県教育会提出議案(『帝国教育』729号)

「教育的見地ヨリ海外進出体制ノ整備方策如何」 田部井鹿蔵説明

昭和14年10月 第35回関東連合教育会 群馬県教育会提出議案

「普通教育ニ於ケル国際認識及経済思想ノ教育ヲ一層徹底セシムル方案」

「興亜国際遂行上国ノ施設トシテ学校教員ヲ現地ニ派遣セラレンコトヲ其ノ筋ニ建議スルノ件」

昭和15年5月 帝国教育会通常総会 群馬県教育会提出議案（『帝国教育』741号）
「帝国教育会主唱ノ下ニ日滿支教育協會ヲ設定スルノ件」 田部井鹿蔵説明

昭和15年10月 第36回関東連合教育会 群馬県教育会提出議案
「新東亜建設ニ即応スベキ国民ノ訓練ノ方策如何」
「新東亜建設ノ洪業ニ参スル為、国費ヲ以テ東亜大学ヲ東京に設置シ、東亜新文化ノ創造
ニ資セラレンコトヲ其ノ筋に建議スルノ件」

昭和16年5月 帝国教育会通常総会 群馬県教育会提出議案（『帝国教育』753号）
「大東亜共栄圏の根本を培ふため必要なる教育設備をなすの件」 森田精一説明

昭和17年5月 帝国教育会通常総会 群馬県提出議案（『帝国教育』766号）
「全世界の指導者たる皇国民の養成に当り教育上如何なる施策を要す可きや」 野本品吉説
明

小学校長たちと滿蒙開拓青少年義勇軍送出

これらの協議題と提案者を並べてみると、ここでも田部井鹿蔵の影を垣間見ることができ
る。最初に田部井の足下である群馬県教育会から提出された満州移民関係の議題は、その後
継続して帝国教育会、関東連合教育会に提出された。田部井と滿蒙との関わりはいかなるもの
であったのであろうか。

田部井鹿蔵は大正15年9月、奉天で開催された南満州鉄道株式会社主催の全国小学校長会
議に出席する。群馬県下の小学校教員としては最初の海外出張である。この時、群馬県から参
加したメンバーは、田部井（群馬県渋川小）のほか、市川亭三郎（群馬県権田小）、櫻井義一
（群馬県岩鼻小）、小峯茂樹（群馬県桂萱小・後に群馬県教育会長）、秋山金次郎（前橋市桃井
小）の5名であった²⁶。帰国後、一ヶ月に及ぶ大陸旅行について、田部井は群馬県第三区乙種
学事会の臨時学事会において講演「北支滿韓視察談」、例会で講演「滿韓北支視察団」を行っ
ている。田部井は海外事情に通じた者として、周囲の教員に「海外事情を知らずに小学校教員
はつとまらぬ」と語ったとのエピソードも伝えられている。

1932（昭和7）年から毎年、県では小学校長たちが朝鮮満州を訪れることになる。1933（昭
和8）年には学務課長・星子政雄が小学校長たちを引率して満州方面の旅行に出かけている。
そして県教育会雑誌『群馬県教育』では、大陸関係の特集号が組まれるなど、満州関係の情報

²⁶ この記録については、「韓国併合史研究資料 滿鮮北支視察記 滿鮮支視察記」龍溪書舎、2014を
参照。

が多く見受けられる²⁷。これらの視察に参加した小学校長たちは、帰国後、郡市教育会や乙種学事会などで視察報告を行っている²⁸。

小学校長たちは満州で何を視察してきたのか。彼らの旅行経路は朝鮮半島を経て、満州鉄道沿線に限られていた。時に北京にまで及ぶことはあったものの、後に青少年が入植させられる「開拓地」の実態をどれほどつぶさに視察してきたのであろうか。

田部井鹿蔵の長男・田部井平人は、小学校教員から軍属となり中国に渡った。彼は昭和18年の『群馬県教育』に満州の現状に関する一文を寄せ、「満州は机の上で考えるべきではなく、その現実を見て考えるべきである」との文章で結んでいる。内地の満蒙開拓政策に対する批判とも解釈しうる文章である。この長男を通して、田部井は希望に溢れる新天地として描き出された満州像とは異なる現実の満州、その厳しい現実、実態を知っていたと推測できる。一つの焦点に切り結ぶことのない満州情報を、田部井はどのように処理していたのであろうか。その事実認識は国策としての植民政策の前に霧散したのであろうか。

4 小学校教師たちに受肉する「国民精神」

昭和期における地方教育会の動向を点描してきた。郡制廃止後、地方教育会において小学校長たちの役割は形式的に実質的にも高まった。昭和5年の教員給の不払い・強制寄附問題をきっかけとして小学校長会が連帯し、一般の教員を巻き込んだ小学校教員会を結成し、県当局や町村に対して待遇改善を要求する。

小学校教員会は、経済的要求が受け入れられた後、小学校教員の権利要求団体として成長し、社会連帯的な教員組合として発展していく可能性を自ら摘むことになる。長野県の二・四事件に象徴されるいわゆる教員赤化事件が広まる中で、また国際的な情勢も踏まえ、教員会の思想的統制に着手した。これが、1933（昭和8）年秋の群馬郡小学校教員会の意義と言ってみよう。この後、小学校教員会は国民精神作興運動の受け皿となった。

さらに1938（昭和13）年から満蒙開拓青少年義勇軍の送出が求められるようになると、地方教育会はその送出に関与する。教育会は義勇軍送出に関わる講演会、映画会、拓殖訓練、パンフレット作りなどさまざまな手法を用いて、一定のノルマを達成すべく尽力する。この送出運動の中心にいたのは小学校長たちである。群馬県における小学校長たちは教育諸会——郡教育や学事会での講演会、県教育会、関東連合教育会、帝国教育会など——において、満蒙開拓

²⁷『群馬県教育』第17号第3号「鮮満視察号」、昭和11年3月号、『群馬県教育』第18巻第12号「鮮満支視察号」、昭和12年2月号など。

²⁸たとえば、昭和8年には学務部長・星子政雄は群馬郡第三区乙種学事会において満鮮視察報告会を、また群馬郡第四区乙種学事会臨時総会において満鮮慰問使視察報告を行った。『群馬教育』21号、昭和9年。

青少年義勇軍の送出方策を協議題として提出し続けた。

こうした地方教育会、そしてその中核にあった小学校長たちの選択は、教員給与の国庫負担という一定の権利要求が満たされた後は、国民精神作興運動を担い、また満蒙開拓青少年義勇軍送出へと向かう。地方教育会は、地域にあつて積極的に国策を担い取ったのである。

なぜ地方教育会が、そしてその中核であった小学校長たちが、このような選択をしたのであろうか。こうした一連の選択の中心にいたのは、田部井鹿蔵である。地方教育会組織の選択と田部井の選択は不即不離の関係にあつたことが推測される。群馬県教育会における重鎮としての役割はもとより、全国小学校教員会副会長を務めるなど全国的にも知名度の高かつた田部井個人の権威が、教育諸会の選択に影響を与えたと考えてよいであろう。

田部井鹿蔵についてはさらに分析を進める必要であるが、田部井は群馬県師範学校在学中、明治天皇行幸に際し、群馬県師範学校生徒の総代として挨拶し、その後も一貫して天皇主義者、国家主義者であり続けた。昭和期には昭和天皇行幸の際に陪食に与つた感激をじつに素直に表現している²⁹。熱烈な天皇主義者である。小学校長としての働きは、他の小学校長たちからも一目置かれ、カリスマ的な存在であつた。しかし、彼の思想と行動は超越の視点と社会の構造的な認識とが欠落しており³⁰、天皇主義・国家主義と軍国主義・帝国主義とを弁別することはなかつた。国家主義・帝国主義のイデオロギーを自らの思想として受容し、「八紘一宇」という世界宣教意識に導かれ、満州に子どもたちを送出していく³¹。戦後、田部井は公選制教育委員会制度の下、県教育委員会の委員として選出され、戦後の民主主義教育の普及においても一定の役割を果たしている。

田部井鹿蔵は日本の政治的・経済的・社会的状況を独自に読み解きつつ、また国の政策に機敏に応じながら、地域の教育施策を方向づけ、かつ教育現場において種々の教育施策を自発的に執行した。田部井の思想と行動は、彼個人の責任において担われたものである。しかし、おそらく田部井のようなエージェントを全国各地において育て上げたのは、近代日本の教育行政システムそのものであり、また地方教育会の組織的・文化的・精神的風土であつた。田部井鹿蔵の生涯の中に、近代日本において全国的に張り巡らされた「教育情報回路」（梶山雅史）としての全国＝地方教育会組織の最高到達点とその限界の一端を垣間見ることができるだろう。

²⁹ 『群馬教育』22号、「行幸記念号」、昭和10年。

³⁰ 田部井鹿蔵は、渋川出身の儒学者・吉田芝溪（1752-1811）に因む渋川郷学において学び、吉田芝溪研究をライフワークとしていた。吉田芝溪や知行合一、尊王開国を強調する渋川郷学の儒教的思惟が、田部井の思想と行動にいかなる影響を与えていたのか、さらに検討する必要がある。

³¹ 群馬郡教育会雑誌『群馬教育』の巻頭言は、第4号（1926年）から第30号（1944年）まで、郡教育会長である田部井鹿蔵によって執筆されている。いずれの巻頭言からも、田部井が時局を分析しつつ、国家目的に奉仕する教育者の道を説いていることが確認できる。

**Information Network on Education in a Local Community
and Totalitarianism:
Showa Depression, Movements of National Sprit and
the Dispatch of the Youth to Manchuria**

Yoshifumi SHIMIZU

The purpose of this article is to show how the totalitarianism or conformism penetrated into local communities, describing ideas and actions of a teachers' association in Gumma Prefecture in the early Showa era, the 1930s. Totalitarianism is not an idea, but it has several kinds of information networks and people who is loyal to the regime, accept the information and act as 'national' citizen. Teachers in this age were regarded themselves as half intellectuals, respected by people in local communities. Their way of thinking and action in the political context is considered to have a great impact to local communities, gradually waxed by the totalitarianism.

In modern Japan, local educational associations were established in every local area, and their key members were local educational authorities, teachers of a local normal school and teachers. They collaborated with local educational authorities, discussing and proposing concrete educational policies and initiatives, which were suitable to the local communities.

But the 1930s, the relationship between local educational authorities and local educational association became complicated. After the depression in the early 1930s, many teachers could not get their salaries; some received no salary, and some were delayed in receiving it. Local educational associations organized a new type of association, called the elementary school teachers' association. This new association requested to ensure teachers' salary and was successful to get an agreement to change teachers' salary system; the central government would support their salaries. At this historical stage, the local educational associations showed social solidarity.

In the middle of 1930s, the censorship of thought had spread through the elementary and secondary educational institutions. Many elementary school teachers were arrested on the suspicion of being communist in 1933 and 1934. After these scandals, local educational associations changed political lines. They gave up the line, which might be enforced and developed themselves as socialistic associations, and took a more submissive line, connecting directly with

the upcoming totalitarianism.

And after the scandals in 1933 and 1934, local educational associations became more confirming organizations to the national policies. We can find evidence in the dispatch of the youth to Manchuria. Some local educational associations, from which many teachers were arrested more than the government required in the scandals, tended to send the youth to Manchuria.

This article is a case study of a local educational association. We will focus mainly on the Gunma County Education Association. This association held a ceremony in 1934, which was very symbolic to understand the metamorphosis of local educational associations. Reading the documents about this ceremony, we can find that the leader of this association, Shikazou Tabei (1886–1960)—a vice president of Teikoku Kyoikukai, a national wide educational association—, declared that teachers' association was different from the socialistic and should be loyal to the government. And after this ceremony, Gunma County Education Association and Gunma Prefecture Education Association proposed several times to send the youth to Manchuria, supporting strongly the governmental policies.

These facts show that leaders in local communities acted positively as agents of national or central government. When we think of the nationalism or totalitarianism today, we have to watch the way of thinking or action of local leaders. The situation may change their roles and personalities.